

事業番号	★ D 17 - 1 - 4	(前回提出：平成29年3月30日)
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業	
細要素事業名	山田町復興事業推進支援事業	
全体事業費	131,693千円 (今回申請額:18,653千円) 【前回提出時:133,040千円(1,347千円の減)】	

※入札差金による減

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

本事業は、山田町復興計画等に基づいた復興事業を円滑に推進するため、事業・工事間の調整および課題検討の他、復興に関する様々な情報を発信しながら日々変化する住民意向を把握し計画に反映させるなど、各事業にわたる継続的・横断的な調整を図ることを目的とした事業である。

2. 事業（委託業務）の内容

(1) 復興事業コーディネート業務

復興交付金事業等の進捗状況及び工事工程を確認・調査し課題を検討するため、国・県・町・請負業者等の関係機関が出席して行う工程会議等のコーディネート業務を行う。

(2) 復興交付金事業計画等策定支援業務

復興交付金事業計画等の各計画に被災者の再建意向等を的確に反映させるため、事業への住民理解を図るための情報周知と意向（意識）調査を実施する。また、この調査成果に基づく復興交付金事業計画や復興整備計画等の見直しが必要になることから、その作業の円滑化を図るためのデータ調整・管理を行う。

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、区画整理事業をはじめとした復興事業を円滑に実施するにあたり必要となる、工程会議等のコーディネートを行うものであり、基幹事業の効果を促進するものです。

【当面の事業概要】

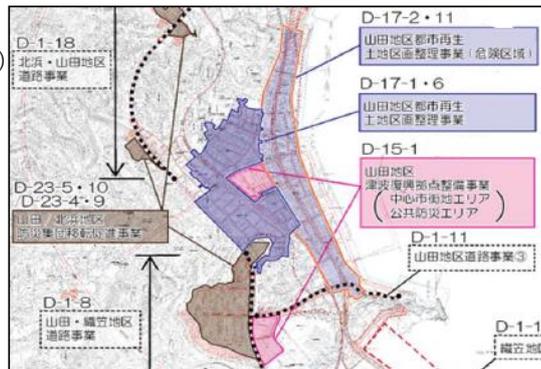
<平成26年度>	業務 (1) (2)	16,624千円	※実績額
<平成27年度>	〃	16,416千円	※実績額
<平成28年度>	〃	18,653千円	※実績額
<平成29年度>	〃	20,000千円	
<平成30年度>	〃	20,000千円	
<平成31年度・平成32年度>	〃	40,000千円	(20,000千円×2カ年)
事業費合計(※)		131,693千円	

※事業期間を山田町復興計画の最終目標年度である平成32年度までとした想定額であること。

【事業位置図】

※関連する基幹事業:D-17（山田地区）

特に山田地区の区画整理事業を基軸とした中心市街地のまわくり検討に時間を要することが見込まれること



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	20,000千円	平成26年度事業費	H26.4.1
	20,000千円	平成27年度事業費	H27.4.6
	▲ 3,376千円	平成26年度事業費（入札差金による減）	H27.9.17
	▲ 3,584千円	平成27年度事業費（入札差金による減）	H28.4.1
今回提出額	20,000千円	平成29年度事業費	H28.4.1
	▲ 1,347千円	平成28年度事業費（入札差金による減）	
合計	71,693千円	平成30年度事業費	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 5	(前回提出：平成29年3月31日)
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業	
細要素事業名	山田町復興まちづくり計画等策定支援事業（調査）	
全体事業費	30,641千円（今回申請額：3,356千円）【前回提出時：27,105千円（3,536千円の増）】	

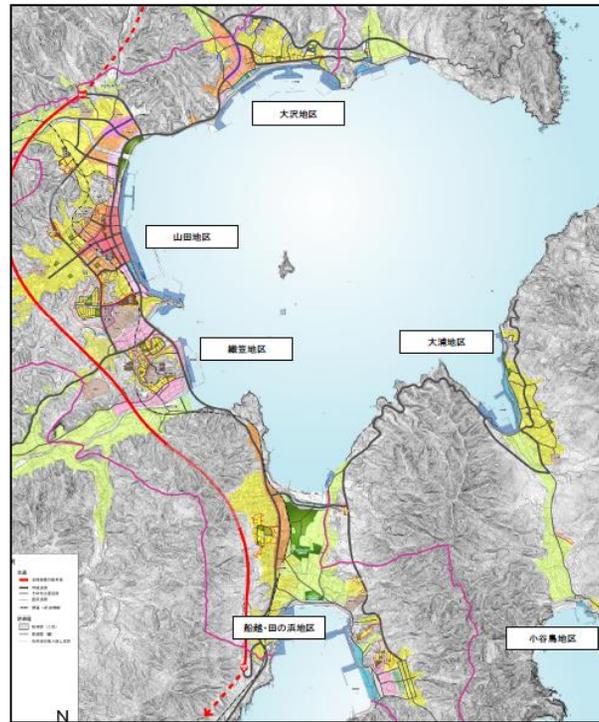
※30年度計画事業追加に伴う事業費の増

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

これまで町では、各地区のまちづくりのハード整備計画については区域や計画人口（戸数）といった事業規模・内容を検討するとともに、新たな市街地や集落形成を見込んだ建築物の規制や誘導のあり方を見直しなど、全町的視点から土地利用方針の検討を行ってきたところである。

平成27年度からはこれまで進めてきた上記検討の成果をもとに、復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する詳細検討を各事業地区単位で行うものである。

土地利用方針図（作成中）のイメージ



【基幹事業との関連性】

本事業は、区画整理等による復興事業を進める上で必要な用途地域の検討やそれに伴う住民説明会などを実施するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

(単位：千円)

年度	業務内容	今回提出額	(前回提出時)	増減
平成26年度	復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する調査等	13,304	13,304	0
平成27年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等（織笠地区）	3,801	3,801	0
平成28年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等（大沢、船越・田の浜地区）	4,536	5,000	▲ 464
平成29年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等（山田地区）	5,000	5,000	0
平成30年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等（山田低地部、織笠地区（跡浜区域））	4,000	0	4,000
合 計		30,641	27,105	3,536

※特に関連する基幹事業：D-17

【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	18,000千円	平成26年度事業費	H26. 4. 1
	▲ 4,696千円	平成26年度事業費（入札差金の減）	H27. 9. 17
	5,000千円	平成27年度事業費	
	5,000千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
	▲ 1,199千円	平成27年度事業費（入札差金の減）	H29. 3. 31
	5,000千円	平成29年度事業費	
今回提出額	▲ 464千円	平成28年度事業費（入札差金の減）	
	4,000千円	平成30年度事業費	
合 計	30,641千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 3 - 2	(前回提出：平成29年3月30日)
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理調査設計事業	
全体事業費	1,384,955 (千円) (今回申請額：122,895千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【基幹事業との関連性】

本事業は、区画整理事業を実施するために必要となる測量・設計等の業務を実施するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

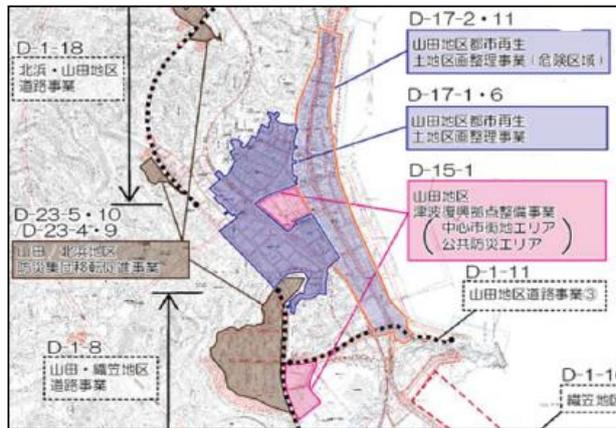
【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費			事業内容
		今回提出	(前回提出時)	増減	
H25	調査設計費	110,211千円	110,211千円	0千円	測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
H26	調査設計費	177,105千円	177,105千円	0千円	基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等
H27	調査設計費	194,841千円	295,801千円	▲ 100,960千円	街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
H28	調査設計費	124,420千円	200,482千円	▲ 76,062千円	街区・画地杭打ち測量、換地修正設計、換地・補償説明補助等
H29	調査設計費	400,000千円	478,461千円	▲ 78,461千円	街区・画地杭打ち測量、確定測量、換地計画、換地処分・登記手続き
H30	調査設計費	378,378千円	122,895千円	255,483千円	街区・画地杭打ち測量、確定測量、換地計画、換地処分・登記手続き
合計		1,384,955千円	1,384,955千円	0千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	240,502千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
	300,000千円	平成26年度事業費	H26. 2. 19
	295,801千円	平成27年度事業費	H27. 4. 6
	▲ 130,291千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減）	H27. 9. 17
	200,482千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
	▲ 122,895千円	平成26年度事業費（入札差金による減）	H29. 3. 30
今回提出額	478,461千円	平成29年度事業費	
	▲ 255,483千円	平成27、28、29年度事業費（入札差金による減 ※H29は見込み）	
	378,378千円	平成30年度事業費	
合計	1,384,955千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 4	(前回提出：平成29年3月30日)
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理調査設計事業	
全体事業費	1,198,681(千円) (今回申請額：68,082千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)の施工にあたり、調査測量・実施(換地)設計等の業務を実施するものである。

【基幹事業との関連性】

本事業は、区画整理事業を実施するために必要となる測量・設計等の業務を実施するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

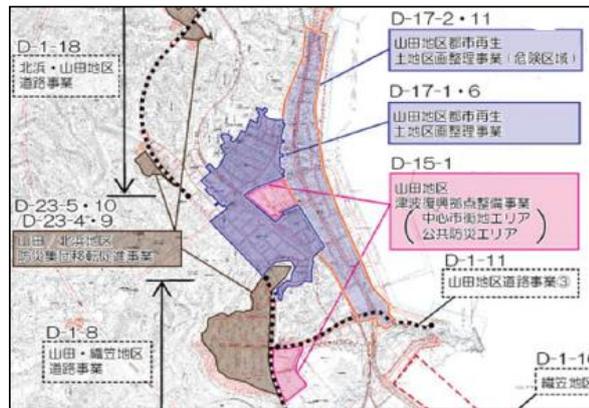
【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費			事業内容
		今回提出	(前回提出時)	増減	
H26	調査設計費	44,293千円	44,293千円	0千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
H27	調査設計費	120,311千円	122,752千円	▲ 2,441千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
H28	調査設計費	127,005千円	200,482千円	▲ 73,477千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
H29	調査設計費	301,000千円	460,000千円	▲ 159,000千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
H30	調査設計費	303,000千円	371,154千円	▲ 68,154千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
H31	調査設計費	303,072千円	0千円	303,072千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
合計		1,198,681千円	1,198,681千円	0千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-2・11



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	294,684千円	平成26年度事業費	H26.4.1
	241,837千円	平成27年度事業費	H27.4.6
	▲ 250,391千円	平成26年度事業費(基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減)	H27.9.17
	200,482千円	平成28年度事業費	H28.4.1
	▲ 119,085千円	平成27年度事業費(見込み減)	H29.3.30
460,000千円	平成29年度事業費		
今回提出額	▲ 234,918千円	平成27, 28, 29年度事業費(入札差金による減 ※H29は見込み)	
	303,000千円	平成30年度事業費	
合計	895,609千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 4	(前回提出：平成29年3月31日)
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理排水施設整備事業	
全体事業費	694,521 (千円) (今回申請額：202,975千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区(国道45号線沿い低地部)土地区画整理事業区における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【基幹事業との関連性】

本事業は、土地区画整理事業の実施に伴い必要となる、汚水及び雨水排水施設を整備するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

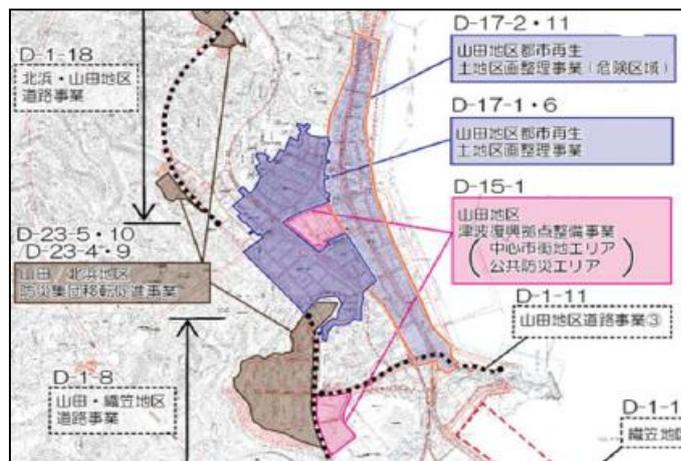
(単位：千円)

年度	事業内訳	事業費			備考
		前回提出時	今回提出	増減	
H27	実施設計等	14,351	14,351	0	
	本工事費	0	0	0	
	年度計	14,351	14,351	0	
H28	実施設計等	32,679	32,679	0	
	本工事費	140,054	140,054	0	
	年度計	172,733	172,733	0	
H29	実施設計等	0	0	0	
	本工事費	304,462	304,462	0	
	年度計	304,462	304,462	0	
H30	実施設計等	0	0	0	
	本工事費	202,975	202,975	0	
	年度計	202,975	202,975	0	
事業費合計		694,521	694,521	0	

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-2・11



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	149,667千円	平成27年度事業費	H27. 4. 14
	172,733千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
	▲ 135,316千円	平成27年度事業費 (入札差金による減)	H29. 3. 31
	304,462千円	平成29年度事業費	
今回提出額	202,975千円	平成30年度事業費	
合計	694,521千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 5	(前回提出：平成29年3月31日)
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	山田地区復興事業関連鉄道施設整備事業	
全体事業費	105,590 (千円) (今回申請額：18,260千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

現在、山田地区においては、当該地区を南北に縦断する鉄道施設の復旧整備が本格化の段階を迎えつつある。

その中でも土地区画整理事業地内においては、地盤嵩上げや道路拡幅等を考慮した施設整備のあり方が課題となっている。

本事業は、D17-8-1の事業による調査設計業務の成果に基づき、山田地区の市街地再編に伴い必要となる鉄道施設（踏切）の整備を実施するものである。

【基幹事業との関連性】

本事業は、区画整理事業地内を縦断する線路を通行するために必要となる踏切施設を整備するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費			備考
		今回提出	(前回提出時)	増減	
H28	本工事費	650千円	650千円	0千円	
H29	本工事費	35,750千円	86,680千円	▲ 50,930千円	
H30	本工事費	69,190千円	18,260千円	50,930千円	
合計		105,590千円	105,590千円	0千円	

【事業位置図】

● 整備事業対象箇所



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	650千円	平成28年度事業費	H29. 1. 25
	86,680千円	平成29年度事業費	H29. 3. 31
今回提出額	▲ 50,930千円	平成29年度事業費 (入札差金による減)	
	69,190千円	平成30年度事業費	
合計	105,590千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じて都市再生区画整理調査設計事業-危険区域
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 2	(前回提出：平成29年3月30日)
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進土砂仮置場管理事業	
全体事業費	101,878 (千円)	(今回申請額：7,678千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

山田町復興事業の造成工事等から発生する土砂を防潮堤やその他復興事業に流用するため、土砂利用時期まで一時仮置きをする。
このことから、仮置きに必要土地を借り上げるための借地料を計上するものである。

【基幹事業との関連性】

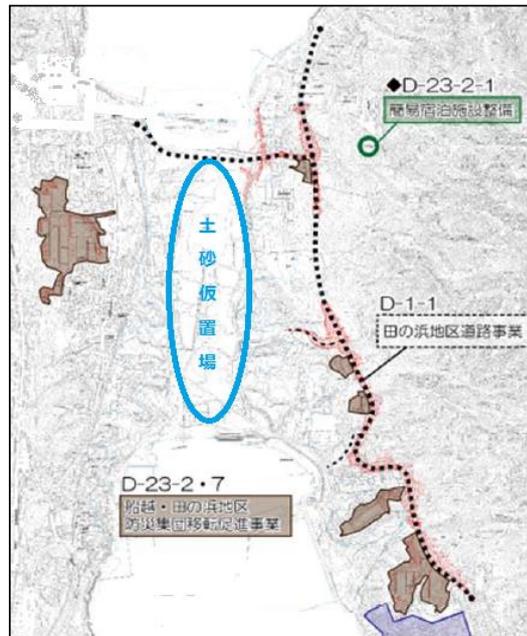
本事業は、防災集団移転促進事業において発生した土砂を他事業で活用するための仮置場を整備するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

(単位：千円)

年度	事業内容	事業費		
		今回提出	(前回提出時)	増減
H26	借地料	18,045	18,045	0
H27	借地料	17,833	17,833	0
H28	借地料	17,802	22,000	▲ 4,198
H29	借地料	16,938	22,000	▲ 5,062
H30	借地料	16,938	22,000	▲ 5,062
H31	借地料	14,322	0	14,322
合計		101,878	101,878	0

【事業位置図】



※ なお、当該仮置場から他地区の受入先への搬出をもって事業完了とする。(現時点での完了目標年度は平成31年度とする)

※特に関連する基幹事業：D-23-7

【参考】

区分	事業費	内訳	回答日
提出済額	22,000千円	平成26年度事業費	H26. 4. 1
	22,000千円	平成27年度事業費	H27. 4. 1
	▲ 3,955千円	平成26年度事業費 (入札差金による減)	H27. 9. 17
	22,000千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
	▲ 4,167千円	平成27年度事業費 (入札差金による減)	H29. 3. 30
22,000千円	平成29年度事業費		
今回提出額	▲ 4,198千円	平成28年度事業費 (入札差金による減)	
	▲ 5,062千円	平成29年度事業費 (支出見込み額による減)	
	16,938千円	平成30年度事業費	
合計	87,556千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。